R7.7　協働推進計画策定部会主催　市民活動団体交流会　ワークショップでの意見内容（概要）

全体的な流れ

今回のワークショップでは、市民活動団体アンケート結果報告を踏まえ、参加者それぞれが自身の活動や地域に落とし込んだ場合の感想や意見を共有しました。特に、地域活動と市民活動の連携、行政への要望、そして今後の活動のあり方について活発な議論が交わされました。

具体的な意見

A グループ

地域活動の見える化: 地域活動の内容を可視化することで、地域住民だけでなく、外部の人々にとっても学びや発見の機会を提供できるとの意見が出されました。

協働の仕組み: 市民活動団体や学生団体が地域活動に参加しやすいよう、マッチングの仕組みやプラットフォームが必要であるという意見が出されました。

協働における相互理解: 協働を成功させるためには、相手側の立場やニーズを理解した上で、具体的な役割分担を明確にすることが重要であるという意見が出されました。

学生と地域コミュニティの連携: 学生の地域活動への参加促進には、時間的なメリットや就職活動への有利さなど、学生にとって魅力的なインセンティブが必要であるとの意見が出されました。

市民活動の進化: 近年、市民活動は都市化や課題の複雑化に対応し、営利性を伴うソーシャルビジネスやコミュニティビジネスといった新たな形態へと変化しているという指摘がありました。

複合施設の必要性: 市民活動団体が活動しやすい場所として、常時オープンで人が集まりやすい複合施設の必要性が提言されました。

協働の目的: 協働はあくまで手段であり、目的ではないという意見が出されました。協働を進める際には、それぞれの団体のミッションを明確にし、方向性を共有することが重要です。

行政の役割: 行政は、地域活動の促進や連携強化のために、交通費などの助成制度や情報提供の仕組みなどを整備する必要があるという意見が出されました。

B グループ

”コト”と”人”の繋がり: 参加者は、活動への参加理由が”コト” (活動内容) または”人” (関係者) のどちらかによって異なることを認識しました。活動の推進には”人”の繋がりが必要である一方で、行政への申請などでは”コト”に基づく説明が必要となる点も議論されました。

市民活動団体と地域団体の連携: 市民活動団体から地域団体へのアクションが具体的にイメージしづらいという意見が出されました。地域団体には人材不足があり市民活動団体の協力が必要と考えられますが、逆のケースはあまり見られないとのことです。

施設の整備: ”市民活動サポートセンター”と”学生のまち市民交流館”が一体であることは、学生団体と市民活動団体の交流促進に繋がるという意見がありました。また、こういった施設には駐車場の確保が必須であるという意見も出されました。

C グループ

地域団体と町会との連携: 地域に根付いた住民が多い金沢市では、町会との連携が課題となっています。町会の上層部からの引き継ぎが下層部にうまく伝わらない現状について、金沢方式の見直しなどを検討する必要があるという意見が出ました。

予算の使い道: 地域団体の予算は、ゲートボール大会などのイベントだけでなく、防災対策にも重点的に充てるべきとの意見が出されました。特に、最近の震災を踏まえ、防災を柱とした地域住民参加型の活動の必要性が強く感じられました。

行政への要望: 行政には、地域活動情報をわかりやすくアクセスできるシステムの構築が求められます。LINE などのプッシュ型通知や、ホームページ上で地域ごとの活動情報や担当者情報などを掲載するシステムが提案されました。

市民活動団体の存在意義: 市民活動団体が地域にとって不要な存在ではないかという不安の声も上がりました。しかし、市民活動は地域住民の楽しみを生み出し、地域活性化にも貢献しているという意見が多数を占めました。

キーワード

今回のワークショップで繰り返し登場したキーワードは以下の通りです。

人: 活動の推進には、人との繋がりや信頼関係が不可欠であるという認識が共有されました。

協働/共創: 地域活性化のためには、行政、市民活動団体、地域団体など様々な主体が協力し、共創していくことが重要であるという認識が共有されました。

地域活動の見える化: 地域活動の内容をわかりやすく可視化することで、参加者や外部の人々に情報を提供し、新たな連携や協働を促進する必要性が指摘されました。

情報共有: 地域活動に関する情報共有の重要性が認識されました。行政による情報提供システムの整備や、地域団体同士の交流促進などが課題として挙げられました。

まとめ

今回のワークショップでは、地域活動と市民活動の連携、行政との協働、そして今後の活動のあり方について、様々な意見が交わされました。今後の課題として、地域活動の見える化、情報共有の促進、そして学生や市民活動団体が地域活動に参加しやすい環境整備などが挙げられました。これらの課題解決に向けて、様々な主体が連携し、共に取り組んでいくことが重要です。